

結 果 の 概 要

1 総 括

(1) 学校（園）数、在学者数及び教員数（本務者）[表 1]

- 学校数を前年度と比較すると、中等教育学校、各種学校がそれぞれ増加し、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、幼稚園及び専修学校がそれぞれ減少、高等学校通信制が同数である。
- 在学者数を前年度と比較すると、小学校、中学校、中等教育学校、特別支援学校及び各種学校がそれぞれ増加し、高等学校、高等学校通信制、幼稚園及び専修学校がそれぞれ減少した。
- 教員数を前年度と比較すると、小学校、中学校、中等教育学校、特別支援学校、幼稚園及び各種学校がそれぞれ増加し、高等学校、高等学校通信制及び専修学校がそれぞれ減少した。

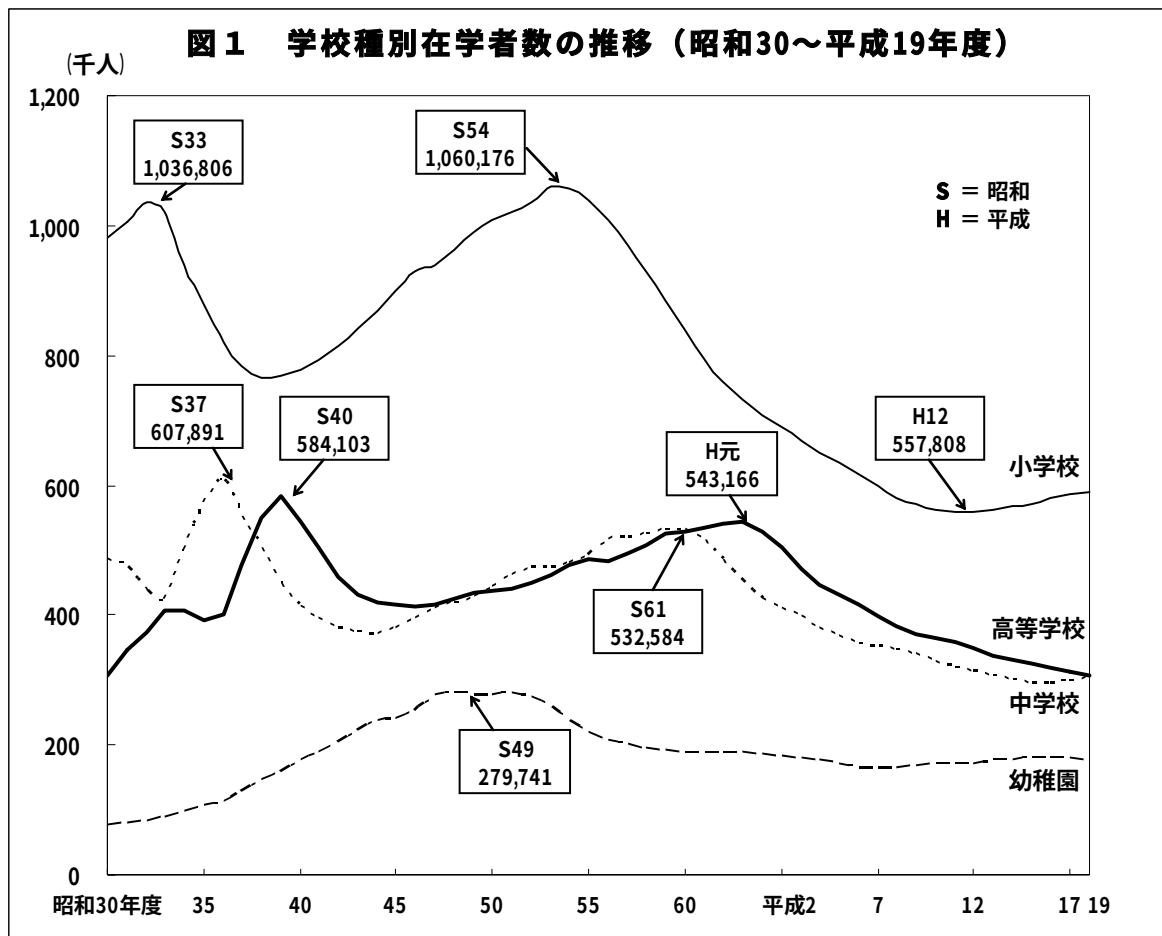
表 1 学校（園）数、在学者数及び教員数（本務者）

(単位：校、園、人、%)													
区 分	学 校 (園) 数				在 学 者 数				教 員 数 (本 務 者)				
	平 成 19 年 度	平 成 18 年 度	対 前 年 度 増 減 数	対 前 年 度 増 減 率	平 成 19 年 度	平 成 18 年 度	対 前 年 度 増 減 数	対 前 年 度 増 減 率	平 成 19 年 度	平 成 18 年 度	対 前 年 度 増 減 数	対 前 年 度 増 減 率	
総 数	4 460	4 481	△ 21	△ 0.5	1 603 051	1 612 528	△ 9 477	△ 0.6	93 764	93 330	434	0.5	
小 学 校	1 382	1 387	△ 5	△ 0.4	588 374	586 492	1 882	0.3	30 650	30 323	327	1.1	
中 学 校	826	828	△ 2	△ 0.2	304 555	298 062	6 493	2.2	18 416	18 252	164	0.9	
高等学校	450	451	△ 1	△ 0.2	306 810	311 592	△ 4 782	△ 1.5	18 622	18 889	△ 267	△ 1.4	
高等学校通信制	12	12	—	—	19 881	22 219	△ 2 338	△ 10.5	323	341	△ 18	△ 5.3	
中等教育学校	5	4	1	25.0	2 048	1 479	569	38.5	180	90	90	100.0	
特別支援学校	66	67	△ 1	△ 1.5	9 722	9 337	385	4.1	5 132	5 025	107	2.1	
幼 稚 園	1 084	1 095	△ 11	△ 1.0	177 675	178 850	△ 1 175	△ 0.7	10 738 (435)	10 687 (420)	51 (15)	0.5 (3.6)	
専修学校	456	461	△ 5	△ 1.1	162 932	174 699	△ 11 767	△ 6.7	8 067	8 255	△ 188	△ 2.3	
各種学校	179	176	3	1.7	31 054	29 798	1 256	4.2	1 636	1 468	168	11.4	

- 注 1) 高等学校で全日制又は定時制課程と通信制課程を併置している9校は、「高等学校」と「高等学校通信制」の両方に計上してある。
 2) 高等学校及び中等教育学校の生徒数は、本科のみであり、専攻科及び別科は含まない。
 3) () 内数値は、教育補助員で外数である。
 4) 高等専門学校、短期大学及び大学については、文部科学省が直接調査しているため、除外してある。

(2) 在学者数の推移 [図 1]

- 昭和 30 年度からの推移をみると、小学校児童数は、昭和 54 年度のピークから平成 12 年度まで減少が続いたが、平成 13 年度から 7 年連続で増加した。
- 中学校生徒数は、昭和 37 年度のピークから昭和 45 年度まで減少した後、昭和 61 年度まで増加傾向がみられた。その後、昭和 62 年度から平成 16 年度まで再び減少したが、平成 17 年度から 3 年連続で増加した。
- 高等学校生徒数は、昭和 40 年度のピークから昭和 47 年度まで減少し、その後平成元年度まで増加傾向がみられたが、平成 2 年度から今年度まで再び減少した。
- 幼稚園児数は、昭和 49 年度をピークに減少傾向にあったが、その後平成 10 年度から 8 年連続で増加した後、前年度から 2 年連続で減少した。



(3) 長期欠席者数 [表2]

【小学校】

○長期欠席者数（前年度間に30日以上欠席した人数）は、4,383人で前年度より157人増加し、6年ぶりに増加した。

○平成18年度間の理由別内訳の構成比をみると、不登校が43.5%、病気が31.0%となった。

【中学校】

○長期欠席者数は、9,738人で前年度より805人増加し、6年ぶりに増加した。

○平成18年度間の理由別内訳の構成比をみると、不登校が80.8%、病気が11.4%となった。

表 2 長期欠席者数（小・中学校）

（単位：人、％）

区 分	平成8 年度間	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	構 成 比
小 学 校	5 943	6 013	6 267	5 650	5 688	5 456	4 803	4 586	4 287	4 226	4 383	100.0
病 気	2 799	2 810	3 054	2 485	2 388	2 257	1 805	1 714	1 383	1 371	1 360	31.0
経済的理由	9	17	9	10	9	7	4	1	2	7	13	0.3
不 登 校	2 051	2 165	2 529	2 362	2 364	2 236	2 038	1 889	1 832	1 803	1 907	43.5
そ の 他	1 084	1 021	675	793	927	956	956	982	1 070	1 045	1 103	25.2
中 学 校	9 447	10 222	9 946	9 705	9 857	9 725	9 447	9 131	8 946	8 933	9 738	100.0
病 気	1 697	1 635	1 155	963	983	948	924	868	941	974	1 108	11.4
経済的理由	17	28	37	60	21	41	25	13	17	12	14	0.1
不 登 校	6 678	7 395	8 227	8 300	8 378	8 302	7 917	7 661	7 489	7 429	7 869	80.8
そ の 他	1 055	1 164	527	382	475	434	581	589	499	518	747	7.7

(4) 卒業後の状況 [図2-1、図2-2、図2-3、統計表9-1、統計表10-1]

【中学校】

- 中学校の卒業生について平成9年からの推移をみると、卒業生数は、昨年まで連続して減少していたが、今年は増加した。
- 高等学校等への進学率は、97%前後で推移し、今年は97.7%となった。男女別にみると、女子が男子を上回っているが、差はほとんど無くなった。
- 中学校卒業生の就職率は、平成15年から5年連続で0.6%となった。

【高等学校】

- 高等学校の卒業生について平成9年からの推移をみると、卒業生数は、連続して減少している。
- 大学等進学率は、引き続き上昇傾向にあり、今年は61.4%と調査開始以来最高となった。男女別にみると、女子が男子を上回っているが、差は縮小している。
- 専修学校専門課程への進学率は、15%前後で推移していたが、平成19年は12.6%で前年に比べ1.9ポイント低下した。
- 高等学校卒業生の就職率は、7.6%で前年と比べて0.6ポイント上昇した。平成15年以降上昇傾向にある。

図2-1 中学校の卒業生数及び進学率の推移

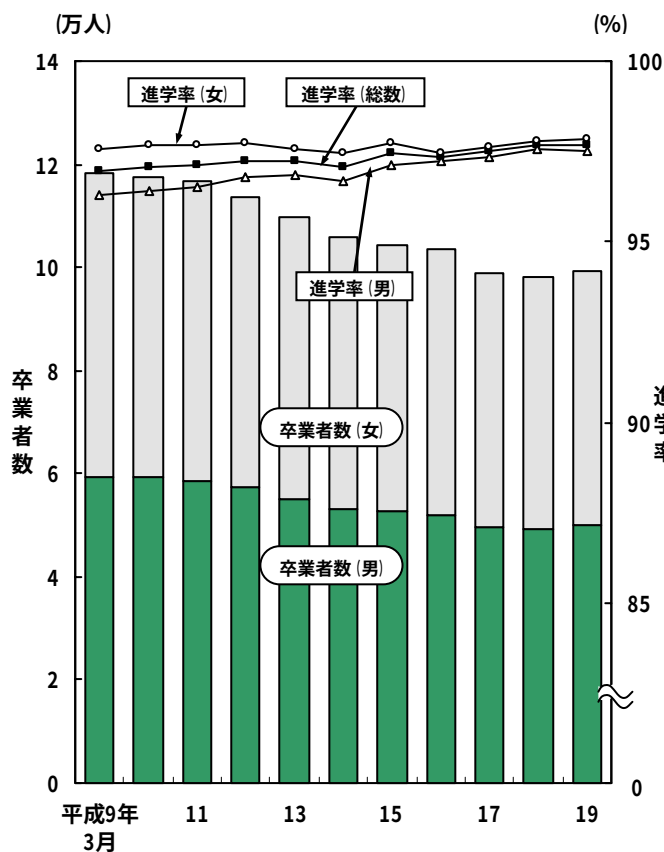


図2-2 高等学校の卒業生数及び進学率の推移

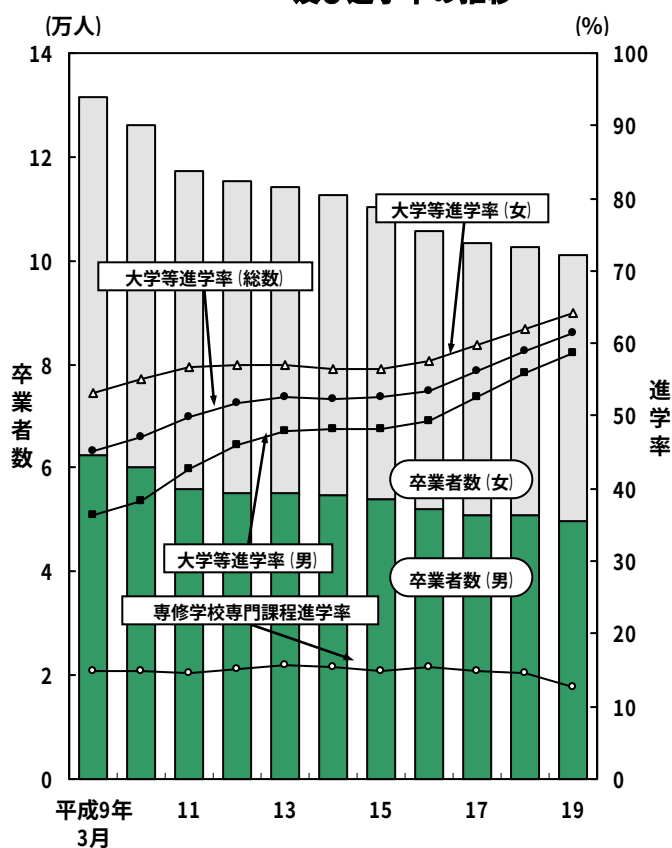
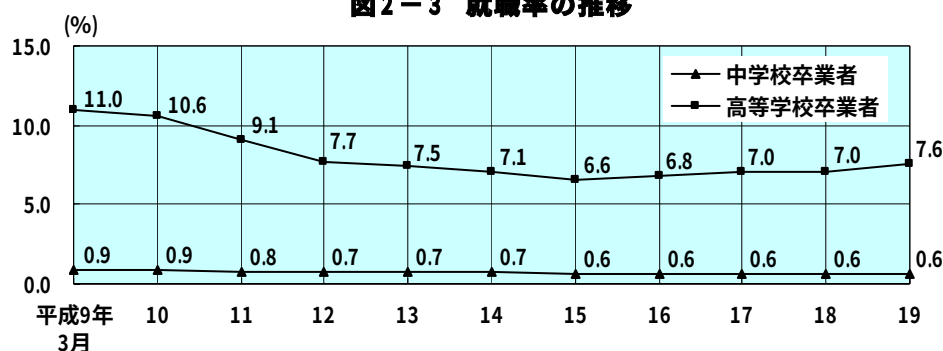
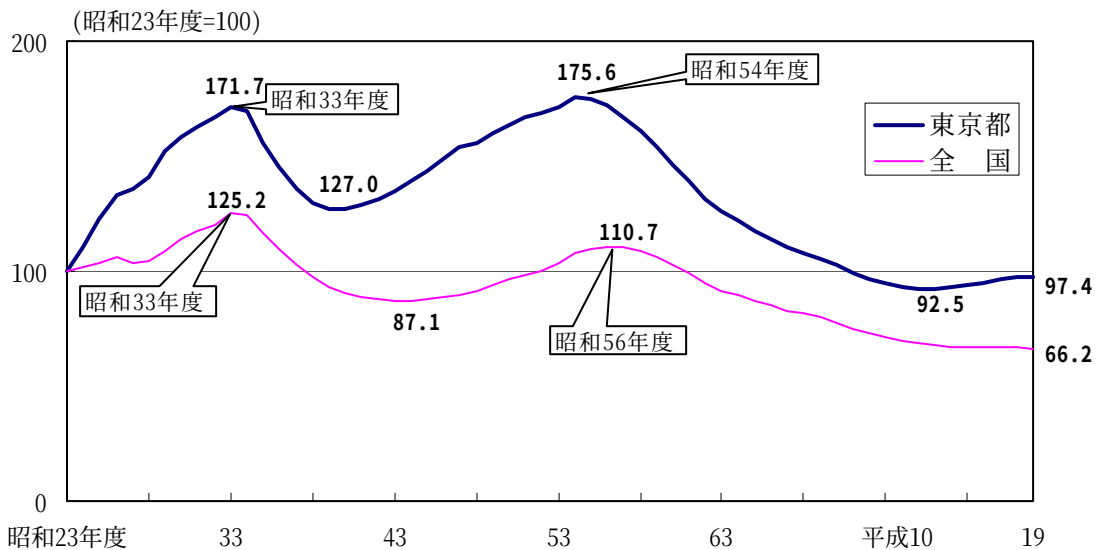


図2-3 就職率の推移



東京都と全国との比較

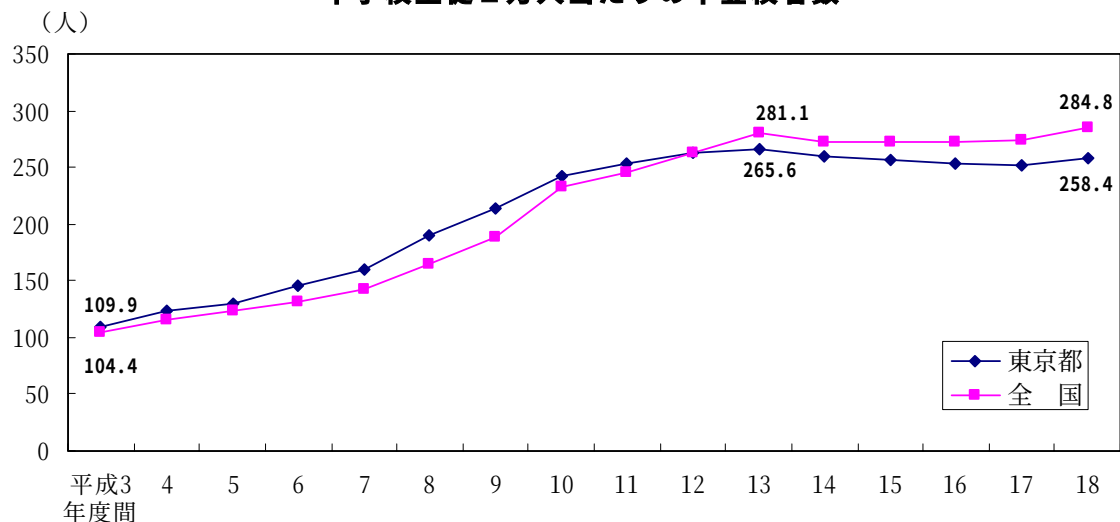
小学校児童数の推移



注) 昭和23年度から調査を開始した。

- 東京都の第1次ベビーブームによる児童数のピークは、全国と同じ昭和33年度で、指数は171.7となり全国を46.5ポイント上回っている。
- 東京都の第2次ベビーブームによる児童数のピークは、昭和54年度で全国より2年早く、指数は175.6と第1次ベビーブームピークを上回っている。
- 第2次ベビーブームによるピーク以降、全国は減少が続いているが、東京都は平成13年度から増加に転じた。

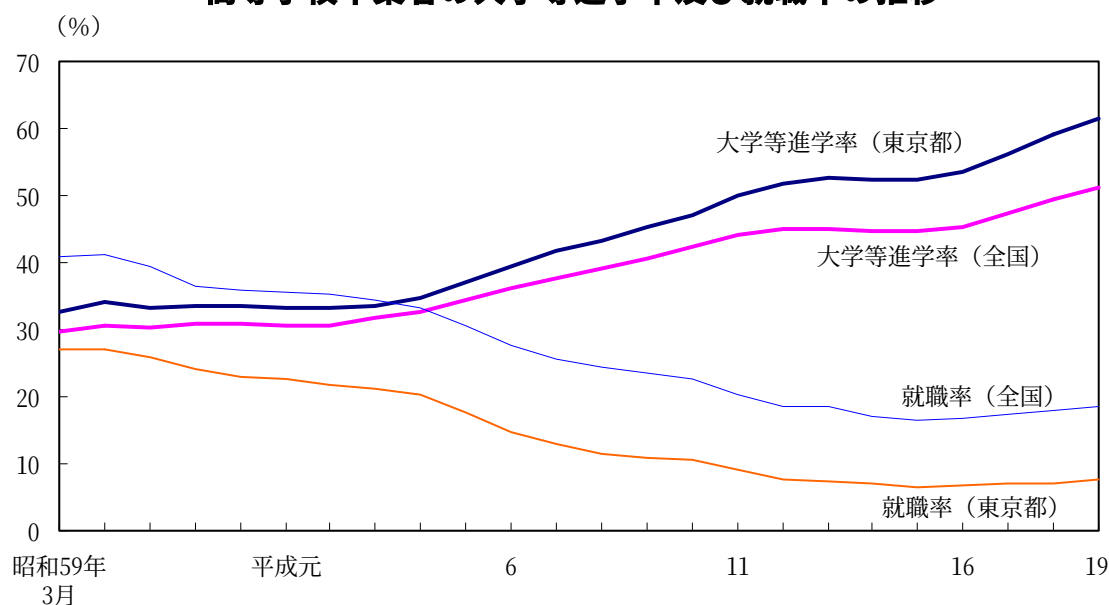
中学校生徒1万人当たりの不登校者数



注) 平成3年度間から現在の基準(年度間30日以上欠席した者)で調査を開始した。

- 東京都、全国ともに平成3年度間から平成13年度間まで連続して増加し、東京都は約2.4倍、全国は約2.7倍となった。
- 平成3年度間から平成11年度間まで東京都は全国を上回っていたが、平成12年度間以降は全国を下回っている。

高等学校卒業者の大学等進学率及び就職率の推移

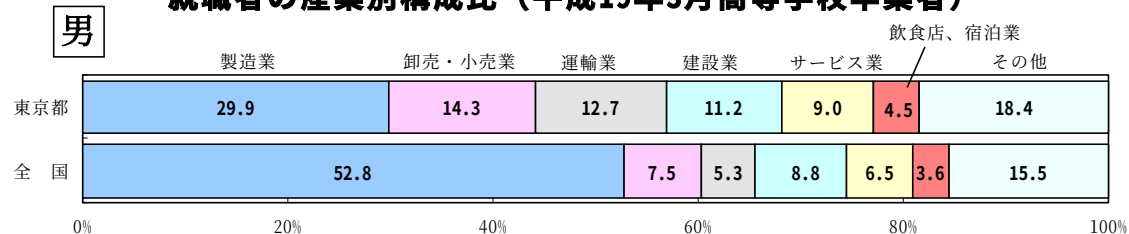


注)「大学等進学者」は、昭和59年度から現在と同じ調査項目で調査を開始した。

○東京都の大学等進学率は、全国を上回っており、平成9年以降差が徐々に開いている。

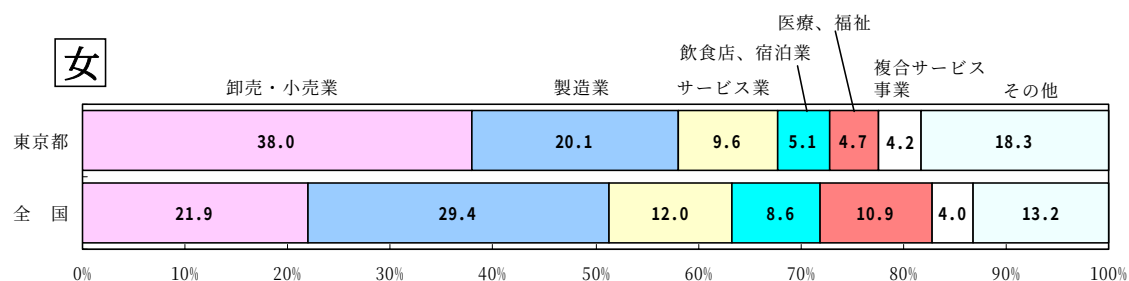
○東京都の就職率は、全国を下回っており、常に差が10ポイント以上開いている。

就職者の産業別構成比 (平成19年3月高等学校卒業者)



○東京都は「製造業」が29.9%で最も多いが、全国より22.9ポイント下回っている。

○東京都は「運輸業」が7.4ポイント、「卸売・小売業」が6.8ポイント、「サービス業」が2.5ポイント全国をそれぞれ上回っている。



○東京都は「卸売・小売業」が38.0%と最も多く、全国より16.1ポイント上回っている。

○東京都は「製造業」が9.3ポイント、「医療、福祉」が6.2ポイント、「飲食店、宿泊業」が3.5ポイント全国をそれぞれ下回っている。

※ 全国値は、文部科学省「学校基本調査報告書 (平成19年度は速報値)」による。

認定こども園

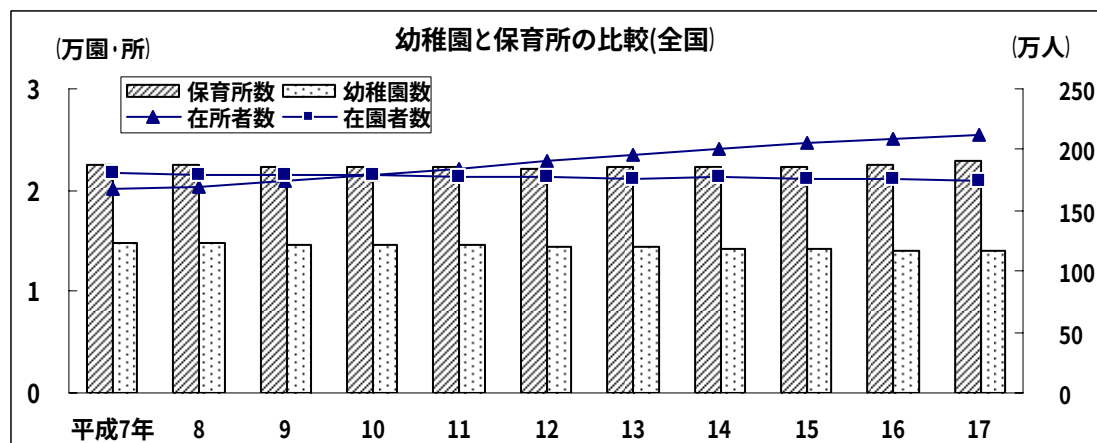
ここでは、平成18年10月に新しくスタートした「認定こども園」について、ご紹介します。

1 認定こども園の制度

就学前の子どもの教育・保育については、これまで、教育を担う幼稚園と保育を担う保育所にその役割が区別されてきました。しかし、近年、保護者の就労の有無により利用施設が限定されることや、育児に不安や負担を感じている保護者への支援が不足していることなどの課題が指摘されています。また、共働き世帯が増えていることなどから保育所の施設数及び在所児数はともに増加傾向にあります。そこで、既存の幼稚園と保育所の枠組みを超え、多様化する就学前の教育・保育ニーズに対応する新たな仕組みとして認定こども園制度が発足しました。

認定こども園とは、幼稚園、保育所等のうち、以下の機能を備え、都道府県知事の認定を受けた施設のことをいいます。

- 就学前の子どもを、保護者の就労の有無にかかわらず受け入れ、教育・保育を一体的に行う機能
- 地域における子育て支援を行う機能



資料 保育所：厚生労働省「社会福祉施設等調査報告」

幼稚園：文部科学省「学校基本調査告書」

2 認定こども園の類型

認定こども園は、主に既存の幼稚園、保育所等が、現行の幼稚園・保育所制度を維持しつつ、新たな機能を付加することにより認定を受ける制度で、構成する施設により大きく以下の4つの型に分かれています。学校基本調査では、認定こども園のうち幼保連携型の幼稚園部及び幼稚園型を幼稚園として調査しています。

類 型	説 明	認定件数	
		東京都	全 国
① 幼保連携型	認可幼稚園と認可保育所が連携して一体的な運営を行うことにより、認定こども園としての機能を果たすタイプ	3	52
② 幼稚園型	認可幼稚園が、保育にかけるこどもの保育時間を確保するなど、保育所的な機能を備えて認定こども園としての機能を果たすタイプ	3	44
③ 保育所型	認可保育所が、保育にかける子ども以外の子どもも受け入れるなど、幼稚園的な機能を備えて認定こども園としての機能を果たすタイプ	3	16
④ 地方裁量型	幼稚園・保育所いずれの認可もない地域の教育・保育施設が、認定こども園として必要な機能を果たすタイプ	1	9

注) 認定件数は、平成19年11月1日現在の数である。

2 小学校

(1) 学校数 [表 3、付表 I -1]

- 学校数は、1,382 校で前年度より 5 校減少し、15 年連続の減少となった。
- 地域別にみると、市部が 458 校で前年度より 1 校増加し、区部が 896 校で 2 校、島部が 17 校で 4 校それぞれ減少した。郡部が 11 校で前年度と同数である。
- 設置者別では、私立が 53 校で前年度より 1 校増加し、公立が 1,323 校で 6 校減少した。国立が 6 校で前年度と同数である。

表 3 地域・設置者別学校数

(単位：校、%)

区 分	平成 9 年 度	14	15	16	17	18	19	構 成 比
総 数	1 455	1 411	1 404	1 399	1 389	1 387	1 382	100.0
(地 域 別)								
区 部	947	914	908	907	899	898	896	64.8
市 部	471	461	460	457	458	457	458	33.1
郡 部	13	12	12	11	11	11	11	0.8
島 部	24	24	24	24	21	21	17	1.2
(設 置 者 別)								
国 立	6	6	6	6	6	6	6	0.4
公 立	1 399	1 354 (3)	1 347 (3)	1 342 (4)	1 331	1 329	1 323	95.7
私 立	50	51	51	51	52	52	53	3.8

注) () 内数値は、休校等の学校数で内数である。

(2) 学級数 [表 4]

- 学級数は、19,288 学級で前年度より 52 学級増加した。10 年前の平成 9 年度と比較すると 86 学級減少している。
- 設置者別にみると、国立が 121 学級で前年度より 1 学級、公立が 18,410 学級で 37 学級、私立が 757 学級で 14 学級それぞれ増加した。
- 収容人員別では、1 学級 31 人～35 人の学級が 6,598 学級と最も多く、次いで 26 人～30 人の学級が 4,888 学級、36 人～40 人の学級が 4,476 学級の順となった。

表 4 設置者・収容人員別学級数

(単位：学級)

区 分	平成 9 年度	14	15	16	17	18	19	12人 以下	13～20	21～25	26～30	31～35	36～40	41～45	46人 以上
総 数	19 374	18 623	18 783	18 911	19 074	19 236	19 288	852	392	1 922	4 888	6 598	4 476	151	9
国 立	120	120	122	122	121	120	121	5	—	—	3	8	102	3	—
公 立	18 561	17 783	17 940	18 068	18 225	18 373	18 410	828	386	1 895	4 796	6 476	3 997	32	—
私 立	693	720	721	721	728	743	757	19	6	27	89	114	377	116	9

(3) 児童数 [表 5、表 6、表 7、付表 I -1]

○児童数は、588,374 人で前年度より 1,882 人増加し、平成 13 年度から 7 年連続で増加した。

○地域別にみると、区部が 368,153 人で前年度より 992 人、市部が 215,750 人で 963 人それぞれ増加し、郡部が 3,147 人で 60 人、島部が 1,324 人で 13 人それぞれ減少した。

○設置者別では、公立が 556,969 人で 1,724 人、私立が 26,908 人で 192 人それぞれ増加し、国立が 4,497 人で 34 人減少した。

表 5 男女・地域・設置者別児童数

(単位：人、%)

区 分	平成 9 年度	14	15	16	17	18	19	構成比
総 数	581 308	560 912	567 216	572 575	580 036	586 492	588 374	100.0
(男 女 別)								
男	296 499	286 251	289 774	292 491	296 353	299 629	300 588	51.1
女	284 809	274 661	277 442	280 084	283 683	286 863	287 786	48.9
(地 域 別)								
区 部	367 941	351 744	355 472	358 346	362 618	367 161	368 153	62.6
市 部	207 611	204 365	206 999	209 590	212 761	214 787	215 750	36.7
郡 部	3 741	3 296	3 314	3 256	3 246	3 207	3 147	0.5
島 部	2 015	1 507	1 431	1 383	1 411	1 337	1 324	0.2
(設 置 者 別)								
国 立	4 522	4 539	4 550	4 549	4 535	4 531	4 497	0.8
公 立	550 539	530 109	536 254	541 614	548 944	555 245	556 969	94.7
私 立	26 247	26 264	26 412	26 412	26 557	26 716	26 908	4.6

○1 学級当たりの児童数は、30.5 人で前年度同じである。10 年前の平成 9 年度と比較すると 0.5 人増加した。

○教員（本務者）1 人当たりの児童数は、19.2 人で前年度より 0.1 人減少した。平成 9 年度と比較すると 0.6 人減少した。

表 6 1 学級・教員（本務者）1 人当たりの児童数

(単位：学級、人)

区 分	平成 9 年度	14	15	16	17	18	19
学 級 数	19 374	18 623	18 783	18 911	19 074	19 236	19 288
児 童 数	581 308	560 912	567 216	572 575	580 036	586 492	588 374
教員数（本務者）	29 338	28 964	29 373	29 737	29 902	30 323	30 650
1 学 級 当 た り 児 童 数	30.0	30.1	30.2	30.3	30.4	30.5	30.5
教 員 1 人 当 た り 児 童 数	19.8	19.4	19.3	19.3	19.4	19.3	19.2

○特別支援学級の児童数は、4,375人で前年度より258人増加した。10年前の平成9年度と比較すると1,570人増加している。

表 7 公立・私立別 特別支援学級のある学校数、学級数及び児童数

(単位：校、学級、人)

年 度	学 校 数	公 立	私 立	学 級 数	公 立	私 立	児 童 数	公 立	私 立
平成 9 年度	357	356	1	727	712	15	2 805	2 661	144
14	272	271	1	545	527	18	3 269	3 093	176
15	275	274	1	574	556	18	3 454	3 280	174
16	281	280	1	607	589	18	3 699	3 521	178
17	288	287	1	618	600	18	3 833	3 656	177
18	292	291	1	666	648	18	4 117	3 942	175
19	296	295	1	696	678	18	4 375	4 201	174

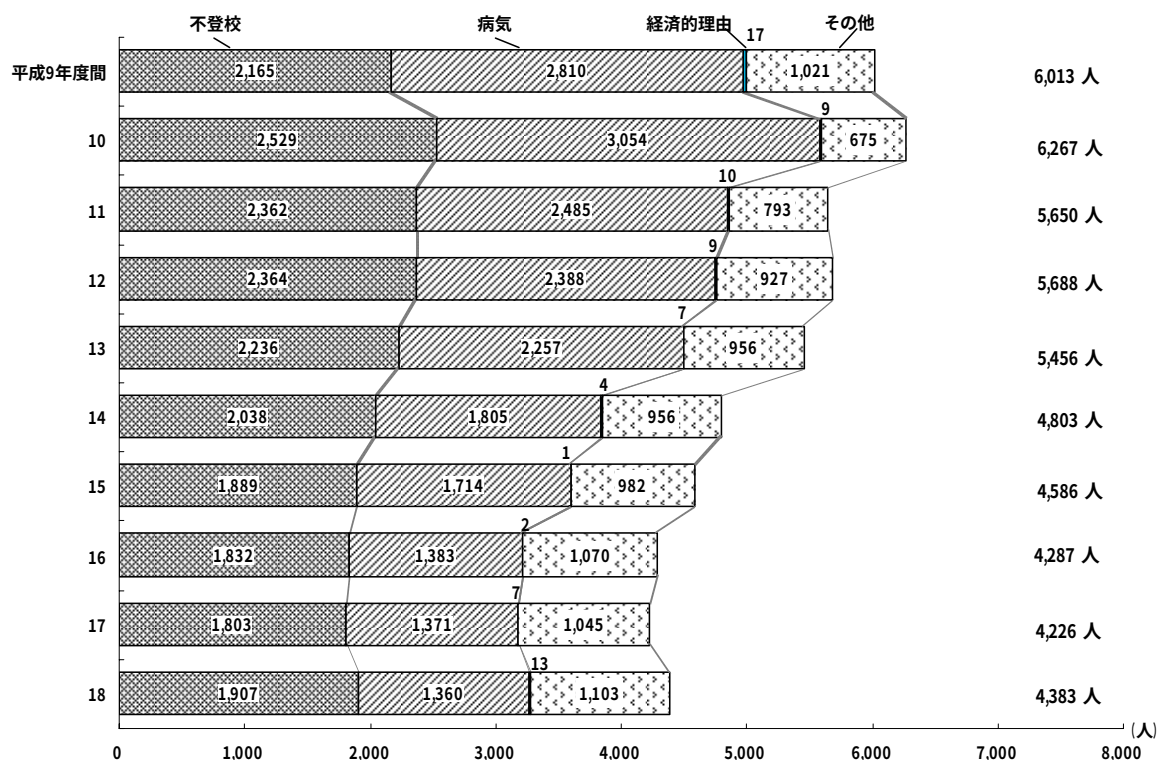
(4) 長期欠席者数 [図 3]

○平成 18 年度間に 30 日以上欠席した児童は、4,383 人で前年度間より 157 人増加し、6 年ぶりに増加した。下図 3 をみると、最多となった平成 10 年度間の 6,267 人より 1,884 人減少している。

○理由別内訳では、不登校が 1,907 人で前年度間より 104 人、その他が 1,103 人で 58 人、経済的理由は 13 人で 6 人それぞれ増加し、病気が 1,360 人で 11 人減少した。

○児童総数(586,492 人)からみると、長期欠席者は 133.8 人に 1 人となり、理由別内訳では病気が 431.2 人に 1 人、不登校が 307.5 人に 1 人の割合となった。

図 3 理由別長期欠席者数(年度間30日以上)



(5) 教員数（本務者） [表 8]

- 教員数は、30,650 人で前年度より 327 人増加した。10 年前の平成 9 年度と比較すると 1,312 人増加している。
- 男女別では、男性が 10,925 人で前年度より 174 人、女性が 19,725 人で 153 人それぞれ増加した。平成 9 年度と比較すると男性が 761 人、女性が 551 人それぞれ増加している。
- 教員数に占める女性教員の割合は、64.4%で前年度より 0.1 ポイント低下した。平成 9 年度と比較すると 1.0 ポイントの低下となった。
- 設置者別では、国立が 165 人で前年度より 3 人、公立が 29,170 人で 296 人、私立が 1,315 人で 28 人それぞれ増加した。

表 8 男女・設置者別教員数（本務者）

(単位：人、%)

区 分	平成 9 年度	14	15	16	17	18	19
総 数	29 338	28 964	29 373	29 737	29 902	30 323	30 650
(男 女 別)							
男	10 164	10 116	10 276	10 402	10 539	10 751	10 925
女	19 174	18 848	19 097	19 335	19 363	19 572	19 725
(設 置 者 別)							
国 立	165	166	166	165	164	162	165
公 立	27 949	27 554	27 959	28 317	28 485	28 874	29 170
私 立	1 224	1 244	1 248	1 255	1 253	1 287	1 315
女性教員数の割合	65.4	65.1	65.0	65.0	64.8	64.5	64.4

3 中学校

(1) 学校数 [表 9]

- 学校数は、826 校で前年度より 2 校減少し、4 年連続で減少した。10 年前の平成 9 年度と比較すると 25 校減少している。
- 地域別にみると、島部が 15 校で前年度より 2 校減少し、区部が 545 校、市部が 259 校、郡部が 7 校で前年度と同数である。平成 9 年度と比較すると、市部が 8 校増加し、区部が 29 校、郡部が 1 校、島部が 3 校減少している。
- 設置者別では、私立が 183 校で前年度より 2 校増加、公立が 636 校で 4 校減少し、国立が 7 校で前年度と同数である。
- 中高一貫教育を行う学校は、12 校で前年度より 2 校減少した。

表 9 地域・設置者別学校数

(単位：校、%)

区 分	平成 9 年度	14	15	16	17	18	19	構 成 比
総 数	851	839	839	837	832	828	826	100.0
(地 域 別)								
区 部	574	558	557	555	550	545	545	66.0
市 部	251	256	257	258	258	259	259	31.4
郡 部	8	8	8	7	7	7	7	0.8
島 部	18	17	17	17	17	17	15	1.8
(設 置 者 別)								
国 立	8	7	7	7	7	7	7	0.8
公 立	665	653	653	651	645	640	636	77.0
私 立	178	179	179	179	180	181	183	22.2
	(1)	(1)	(1)	(1)	(3)	(3)	(3)	
中高一貫教育を 行う学校(再掲)	…	—	5	12	13	14	12	1.5
併 設 型	…	—	—	—	1	2	2	0.2
連 携 型	…	—	5	12	12	12	10	1.2

注) () 内数値は、休校等の学校数で内数である。

(2) 学級数 [表 10]

- 学級数は、9,069 学級で前年度より 171 学級増加し、2 年連続で増加した。10 年前の平成 9 年度と比較すると 893 学級減少している。
- 設置者別でみると、公立が 6,800 学級で前年度より 96 学級、私立が 2,189 学級で 79 学級それぞれ増加し、国立が 80 学級で前年度より 4 学級減少した。
- 収容人員別では、1 学級 36 人～40 人の学級が 3,392 学級で最も多く、次いで 31 人～35 人の学級が 2,969 学級で、26 人～30 人の学級が 896 学級の順となった。

表 10 設置者・収容人員別学級数

(単位：学級)

区 分	平成 9 年度	14	15	16	17	18	19	12人 以下	13 ～20	21 ～25	26 ～30	31 ～35	36 ～40	41 ～45	46人 以上
総 数	9 962	9 079	8 916	8 850	8 850	8 898	9 069	480	160	238	896	2 969	3 392	736	198
国 立	93	84	84	84	84	84	80	1	2	—	—	8	32	37	—
公 立	7 828	6 953	6 801	6 717	6 698	6 704	6 800	410	52	155	742	2 709	2 725	7	—
私 立	2 041	2 042	2 031	2 049	2 068	2 110	2 189	69	106	83	154	252	635	692	198

(3) 生徒数 [表 11、表 12、表 13]

- 生徒数は、304,555 人で前年度より 6,493 人増加し、3 年連続で増加した。
- 地域別にみると、区部が 197,645 人で前年度より 4,359 人、市部が 104,702 人で 2,199 人それぞれ増加し、郡部が 1,501 人で 23 人、島部が 707 人で 42 人それぞれ減少した。
- 設置者別では、公立が 221,426 人で前年度より 4,094 人、私立が 80,013 人で 2,529 人それぞれ増加し、国立が 3,116 人で 130 人減少した。
- 設置者別を構成比でみると、国立が 1.0%、公立が 72.7%、私立が 26.3%である。

表 11 男女・地域・設置者別生徒数

(単位：人、%)

区 分	平成 9 年度	14	15	16	17	18	19	構 成 比
総 数	347 083	305 622	299 439	295 387	295 843	298 062	304 555	100.0
(男 女 別)								
男	175 013	153 799	150 463	148 584	148 916	150 187	153 142	50.3
女	172 070	151 823	148 976	146 803	146 927	147 875	151 413	49.7
(地 域 別)								
区 部	228 680	198 750	194 496	191 549	191 986	193 286	197 645	64.9
市 部	115 034	104 306	102 510	101 488	101 549	102 503	104 702	34.4
郡 部	2 264	1 768	1 661	1 614	1 553	1 524	1 501	0.5
島 部	1 105	798	772	736	755	749	707	0.2
(設 置 者 別)								
国 立	3 595	3 250	3 253	3 249	3 245	3 246	3 116	1.0
公 立	262 459	227 713	221 854	217 509	216 664	217 332	221 426	72.7
私 立	81 029	74 659	74 332	74 629	75 934	77 484	80 013	26.3

- 1 学級当たりの生徒数は、33.6 人で、前年度より 0.1 人増加した。10 年前の平成 9 年度と比較すると 1.2 人減少している。
- 教員（本務者）1 人当たりの生徒数は、16.5 人で、前年度より 0.2 人増加した。平成 9 年度と比較すると 1.5 人減少している。

表 12 1 学級・教員（本務者）1 人当たりの生徒数

(単位：学級、人)

区 分	平成 9 年度	14	15	16	17	18	19
学 級 数	9 962	9 079	8 916	8 850	8 850	8 898	9 069
生 徒 数	347 083	305 622	299 439	295 387	295 843	298 062	304 555
教員数（本務者）	19 263	18 265	18 223	18 074	18 182	18 252	18 416
1 学 級 当 た り 生 徒 数	34.8	33.7	33.6	33.4	33.4	33.5	33.6
教員 1 人 当 た り 生 徒 数	18.0	16.7	16.4	16.3	16.3	16.3	16.5

○特別支援学級の生徒数は、2,448人で前年度より219人増加した。10年前の平成9年度と比較すると1,050人増加している。

表 13 公立・私立別 特別支援学級のある学校数、学級数及び生徒数

(単位：校、学級、人)

年 度	学 校 数	公 立	私 立	学 級 数	公 立	私 立	生 徒 数	公 立	私 立
平成 9 年度	180	179	1	291	282	9	1 398	1 321	77
14	144	143	1	286	277	9	1 758	1 652	106
15	146	145	1	283	274	9	1 799	1 693	106
16	148	147	1	303	294	9	1 864	1 757	107
17	151	150	1	321	312	9	2 037	1 931	106
18	154	153	1	346	337	9	2 229	2 124	105
19	155	154	1	373	364	9	2 448	2 341	107

(4) 長期欠席者数 [図4]

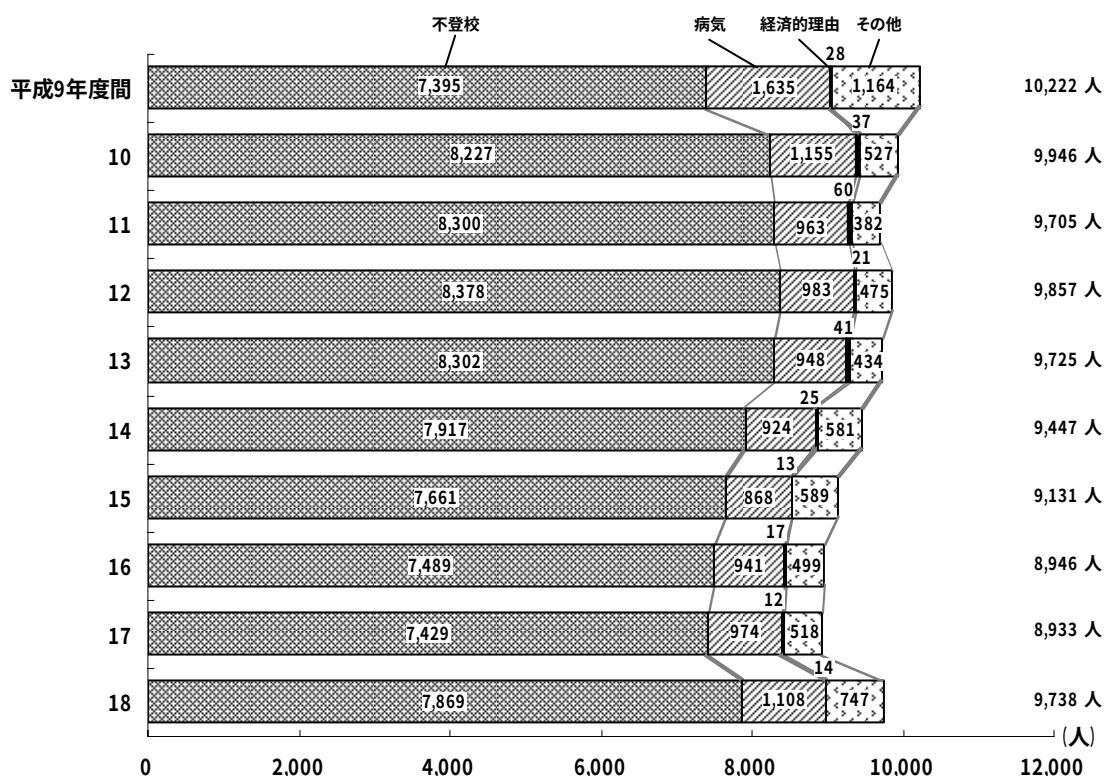
○平成18年度間に30日以上欠席した生徒は、9,738人で前年度間より805人増加し、6年ぶりに増加した。

○理由別内訳では、不登校が7,869人で前年度間より440人、病気が1,108人で134人、経済的理由が14人で2人、その他が747人で229人それぞれ増加した。

○不登校を構成比で見ると、前年度間より2.4ポイント低下し80.8%となった。

○生徒総数(298,062人)から見ると、長期欠席者が30.6人に1人となり、理由別内訳では不登校が37.9人に1人、病気が269.0人に1人の割合となった。

図 4 理由別長期欠席者数(年度間30日以上)



(5) 教員数（本務者） [表 14]

- 教員数は、18,416 人で前年度より 164 人増加した。10 年前の平成 9 年度と比較すると 847 人減少している。
- 男女別では、男性が 10,748 人で前年度より 57 人、女性が 7,668 人で 107 人それぞれ増加した。平成 9 年度と比較すると男性が 543 人、女性が 304 人それぞれ減少している。
- 教員数に占める女性教員の割合は、41.6%で前年度より 0.2 ポイント上昇した。平成 9 年度と比較すると 0.2 ポイント上昇している。
- 設置者別では、公立が 14,274 人で前年度より 85 人、私立が 3,999 人で 104 人それぞれ増加し、国立が 143 人で 25 人減少した。

表 14 男女・設置者別教員数（本務者）

(単位：人、%)

区 分	平成 9 年度	14	15	16	17	18	19
総 数	19 263	18 265	18 223	18 074	18 182	18 252	18 416
(男 女 別)							
男	11 291	10 646	10 623	10 578	10 659	10 691	10 748
女	7 972	7 619	7 600	7 496	7 523	7 561	7 668
(設 置 者 別)							
国 立	185	167	164	163	163	168	143
公 立	15 271	14 407	14 311	14 174	14 184	14 189	14 274
私 立	3 807	3 691	3 748	3 737	3 835	3 895	3 999
女性教員数の割合	41.4	41.7	41.7	41.5	41.4	41.4	41.6

4 高等学校

〔全日制課程・定時制課程〕

(1) 学校数 [表 15、統計表 4-1]

- 学校数は、450 校で前年度より 1 校減少した。10 年前の平成 9 年度と比較すると 8 校減少している。
- 地域別にみると、市部が 118 校で前年度より 2 校増加、区部が 323 校で前年度より 3 校減少し、郡部が 1 校、島部が 8 校で前年度と同数である。
- 設置者別では、公立が 206 校で前年度より 1 校減少し、国立が 6 校、私立が 238 校で前年度と同数である。
- 課程別では、定時制課程のみの設置校が 25 校で前年度より 7 校増加、全日制・定時制併置校が 91 校で 8 校減少し、全日制課程のみの設置校が 334 校で前年度と同数である。
- 中高一貫教育を行う学校は、8 校で前年度と同数である。

表 15 地域・設置者・課程別学校数

(単位：校、%)

区 分	平成9年度	14	15	16	17	18	19	構 成 比
総 数	458	456	452	445	448	451	450	100.0
(地 域 別)								
区 部	331	330	326	322	324	326	323	71.8
市 部	118	118	118	115	116	116	118	26.2
郡 部	2	1	1	1	1	1	1	0.2
島 部	7	7	7	7	7	8	8	1.8
(設 置 者 別)								
国 立	7	6	6	6	6	6	6	1.3
公 立	214	212	208	201	204	207	206	45.8
私 立	237	238	238	238	238	238	238	52.9
	(1)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	
(課 程 別)								
全 日 制	327	331	334	328	330	334	334	74.2
定 時 制	8	12	11	10	12	18	25	5.6
併 置	123	113	107	107	106	99	91	20.2
中高一貫教育を行う学校(再掲)	…	—	2	6	7	8	8	1.8
併 設 型	…	—	—	—	1	2	2	0.4
連 携 型	…	—	2	6	6	6	6	1.3

注) () 内数値は、休校等の学校数で内数である。

(2) 生徒数(本科) [表 16、表 17、表 18、表 19、図 5、付表 I -3]

- 生徒数は、306,810 人で前年度より 4,782 人減少し、平成 2 年度から 18 年連続で減少した。
- 地域別にみると、区部が 217,865 人で前年度より 3,468 人、市部が 87,571 人で 1,296 人、郡部が 595 人で 5 人、島部が 779 人で 13 人それぞれ減少した。
- 設置者別では、国立が 3,481 人で前年度より 6 人増加し、公立が 130,345 人で 2,424 人、私立が 172,984 人で 2,364 人それぞれ減少した。
- 課程別では、定時制が 14,813 人で前年度より 370 人増加し、全日制が 291,997 人で 5,152 人減少した。10 年前の平成 9 年度と比較すると、定時制が 256 人増加し、全日制が 74,943 人減少している。

表 16 男女・地域・設置者・課程別生徒数(本科)

(単位：人、%)

区 分	平成9年度	14	15	16	17	18	19	構 成 比
総 数	381 497	338 051	329 659	325 178	318 279	311 592	306 810	100.0
(男 女 別)								
男	184 378	166 691	163 052	161 049	157 722	154 859	151 915	49.5
女	197 119	171 360	166 607	164 129	160 557	156 733	154 895	50.5
(地 域 別)								
区 部	274 453	238 661	231 843	229 209	225 116	221 333	217 865	71.0
市 部	105 404	97 871	96 388	94 550	91 802	88 867	87 571	28.5
郡 部	640	624	606	616	617	600	595	0.2
島 部	1 000	895	822	803	744	792	779	0.3
(設 置 者 別)								
国 立	3 953	3 453	3 463	3 473	3 487	3 475	3 481	1.1
公 立	161 239	146 264	142 045	139 699	136 069	132 769	130 345	42.5
私 立	216 305	188 334	184 151	182 006	178 723	175 348	172 984	56.4
(課 程 別)								
全 日 制	366 940	323 540	315 959	311 205	303 988	297 149	291 997	95.2
定 時 制	14 557	14 511	13 700	13 973	14 291	14 443	14 813	4.8

○学科別では、普通科が265,063人で最も多く、次いで工業科が16,060人、商業科が9,816人の順となった。

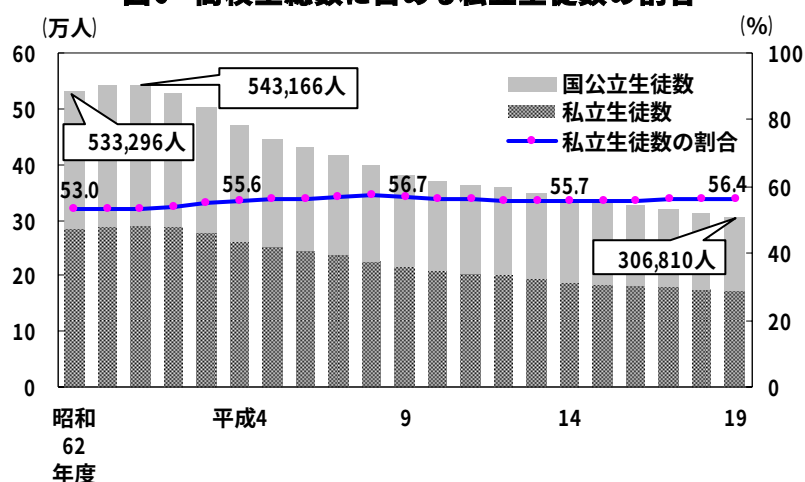
○生徒総数に占める私立学校生徒数の割合は、56.4%となり、20年前の昭和62年度と比較すると3.4ポイント上昇し、10年前の平成9年度と比較すると0.3ポイント低下している。

表 17 学科別生徒数

(単位：人、%)

学 科	実 数	構 成 比
総 数	306 810	100.0
普 通	265 063	86.4
農 業	2 247	0.7
工 業	16 060	5.2
商 業	9 816	3.2
水 産	33	0.0
家 庭	1 476	0.5
看 護	156	0.1
情 報	241	0.1
福 祉	69	0.0
そ の 他	5 307	1.7
総 合 学 科	6 342	2.1

図5 高校生総数に占める私立生徒数の割合



○教員（本務者）1人当たりの生徒数は、16.5人となり、前年度と同じである。

表 18 教員（本務者）1人当たりの生徒数

(単位：人)

区 分	平成9年度	14	15	16	17	18	19
本 科 生 徒 数	381 497	338 051	329 659	325 178	318 279	311 592	306 810
教員数（本務者）	20 944	19 708	19 445	19 291	19 164	18 889	18 622
教員1人当たり 本 科 生 徒 数	18.2	17.2	17.0	16.9	16.6	16.5	16.5

○入学者は、105,375人で前年度より816人増加した。

○入学者のうち他県所在の中学校卒業等者の占める割合は、12.1%で前年度より0.4ポイント低下した。設置者別にみると、国立が30.0%、公立が0.9%、私立が20.3%である。

表 19 設 置 者 別 入 学 者 数

(単位：人、%)

区 分	平成9年度	14	15	16	17	18	19	国 立	公 立	私 立
総 数 (A)	126 994	112 344	111 279	110 238	105 323	104 559	105 375	1 172	44 992	59 211
うち他県所在の中学校 卒業等及び中等教育学校 前期課程修了者 (B)	17 482	14 447	14 158	13 665	13 060	13 081	12 784	352	413	12 019
(B) / (A) (%)	13.8	12.9	12.7	12.4	12.4	12.5	12.1	30.0	0.9	20.3

(3) 教員数(本務者) [表 20]

- 教員数は、18,622 人で前年度より 267 人減少した。10 年前の平成 9 年度と比較すると 2,322 人減少している。
- 男女別にみると、男性が 13,065 人で前年度より 249 人、女性が 5,557 人で 18 人それぞれ減少した。平成 9 年度と比較すると男性が 2,247 人、女性が 75 人それぞれ減少している。
- 教員数に占める女性教員の割合は 29.8%で、前年度より 0.3 ポイント上昇した。平成 9 年度と比較すると 2.9 ポイント上昇している。
- 設置者別では、国立が 207 人で前年度より 29 人、公立が 9,500 人で 180 人、私立が 8,915 人で 58 人それぞれ減少した。

表 20 男 女 ・ 設 置 者 別 教 員 数 (本 務 者)

(単位：人、%)

区 分	平成 9 年度	14	15	16	17	18	19
総 数	20 944	19 708	19 445	19 291	19 164	18 889	18 622
(男 女 別)							
男	15 312	14 073	13 840	13 680	13 551	13 314	13 065
女	5 632	5 635	5 605	5 611	5 613	5 575	5 557
(設 置 者 別)							
国 立	257	237	235	235	235	236	207
公 立	11 163	10 374	10 191	10 035	9 847	9 680	9 500
私 立	9 524	9 097	9 019	9 021	9 082	8 973	8 915
女性教員の割合	26.9	28.6	28.8	29.1	29.3	29.5	29.8

(通信制課程) [表 21、統計表 4-12]

- 学校数は、12 校（独立校 3 校、併置校 9 校）で前年度と同数である。
- 生徒数は、19,881 人（男性 9,945 人、女性 9,936 人）で前年度より 2,338 人減少した。
- 年齢別では、「15 歳～17 歳」が 11,369 人で全体の 57.2%を占める。また、「18 歳～19 歳」が 2,953 人、「20 代」が 2,385 人、「30 代」が 1,148 人、「40 代」が 949 人、「50 代」が 774 人、「60 歳以上」が 303 人である。
- 教員数(本務者)は、323 人で前年度より 18 人減少した。

表 21 高等学校(通信制課程)数、生徒数及び教員数(本務者)

(単位：校、人)

年 度	学 校 数	公 立	私 立	生 徒 数	公 立	私 立	教 員 数	公 立	私 立
平成 9 年度	8	2	6	28 480	1 798	26 682	269	33	236
14	10	2	8	24 689	1 612	23 077	317	34	283
15	10	2	8	22 699	1 546	21 153	328	34	294
16	10	2	8	21 308	1 476	19 832	321	34	287
17	13	4	9	24 468	1 444	23 024	334	42	292
18	12	3	9	22 219	1 460	20 759	341	42	299
19	12	3	9	19 881	1 496	18 385	323	45	278

注 1) 国立の学校はない。

2) 平成17年度から専攻科の生徒を含む。

5 特別支援学校

平成 19 年 4 月より、盲学校・聾学校・養護学校が特別支援学校に一本化された。以下に掲載する平成 18 年度以前の数値は、盲学校・聾学校・養護学校の合計である。

(1) 学校数 [表 22]

- 学校数は、66 校で、前年度より 1 校減少した。10 年前の平成 9 年度と比較すると 4 校減少した。
- 設置者別では、公立が 59 校で前年度より 1 校減少し、国立、私立は前年度と同数である。

表 22 設置者別学校数

(単位：校、%)

区 分	平成 9 年度	14	15	16	17	18	19	構 成 比
総 数	70	69	69	68	68	67	66	100.0
国 立	4	4	4	4	4	4	4	6.1
公 立	63	62	62	61	61	60	59	89.4
私 立	3	3	3	3	3	3	3	4.5

(2) 学級数 [表 23]

- 学級数は、2,198 学級で前年度より 51 学級増加した。10 年前の平成 9 年度と比較すると 408 学級増加している。

表 23 部 別 学 級 数

(単位：学級)

区 分	平成 9 年度	14	15	16	17	18	19
総 数	1 790	1 995	2 031	2 074	2 118	2 147	2 198
幼 稚 部	44	50	49	43	45	45	46
小 学 部	714	798	832	849	857	879	907
中 学 部	442	497	483	488	504	515	521
高 等 部	590	650	667	694	712	708	724

(3) 在学者数 [表 24、表 25]

- 在学者数は、9,722 人で前年度より 385 人増加した。10 年前の平成 9 年度と比較すると 2,316 人増加している。
- 部別では、幼稚部が 183 人で前年度より 11 人、小学部が 3,379 人で 122 人、中学部が 2,048 人で 60 人、高等部が 4,112 人で 192 人それぞれ増加した。
- 設置者別では、国立が 450 人で前年度より 12 人、公立が 9,078 人で 377 人それぞれ増加し、私立が 194 人で 4 人減少した。

表 24 男女・地域・設置者別在学者数

(単位：人、%)

区 分	平成 9 年度	14	15	16	17	18	19	構 成 比
総 数	7 406	8 315	8 553	8 848	9 133	9 337	9 722	100.0
(男 女 別)								
男	4 530	5 307	5 510	5 750	5 885	6 054	6 347	65.3
女	2 876	3 008	3 043	3 098	3 248	3 283	3 375	34.7
(部 別)								
幼 稚 部	156	194	195	171	179	172	183	1.9
小 学 部	2 454	2 811	2 911	2 998	3 113	3 257	3 379	34.8
中 学 部	1 577	1 838	1 806	1 864	1 913	1 988	2 048	21.1
高 等 部	3 219	3 472	3 641	3 815	3 928	3 920	4 112	42.3
(設 置 者 別)								
国 立	517	462	466	442	443	438	450	4.6
公 立	6 733	7 677	7 909	8 221	8 497	8 701	9 078	93.4
私 立	156	176	178	185	193	198	194	2.0

- 1学級当たりの在学者数は4.4人で、前年度より0.1人増加した。
- 教員（本務者）1人当たりの在学者数は、1.9人で前年度と同じである。10年前の平成9年度と比較すると0.1人増加している。

表 25 1学級・教員（本務者）1人当たりの在学者数

（単位：学級、人）

区 分	平成9年度	14	15	16	17	18	19
学 級 数	1 790	1 995	2 031	2 074	2 118	2 147	2 198
在 学 者 数	7 406	8 315	8 553	8 848	9 133	9 337	9 722
教員数（本務者）	4 196	4 673	4 790	4 855	4 949	5 025	5 132
1学級当たり 在 学 者 数	4.1	4.2	4.2	4.3	4.3	4.3	4.4
教員1人当たり 在 学 者 数	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.9	1.9

（4）障害種類別学校数、学級数及び在学者数[表 26]

- 障害種類別でみると、学校数、学級数及び在学者数の全てで肢体不自由が最も多い。
- 在学者数をみると、肢体不自由が5,305人、知的障害が1,259人、聴覚障害が594人となっている。

表 26 障害種類別学校数、学級数及び在学者数

（単位：校、学級、人）

区 分	学 校 数	学 級 数	在 学 者 数	幼 稚 部	小 学 部	中 学 部	高 等 部
総 数	66	2 198	9 722	183	3 379	2 048	4 112
視 覚 障 害	5	88	399	29	48	72	250
聴 覚 障 害	5	127	594	115	211	122	146
肢 体 不 自 由	36	910	5 305	21	1 445	1 033	2 806
知 的 障 害	13	296	1 259	—	608	295	356
病 弱 ・ 身 体 虚 弱	4	34	154	—	123	21	10
そ の 他	3	743	2 011	18	944	505	544

注1）学校数は、学則に記載された主に教育の対象としている障害に計上した。

注2）「その他」とは、複数の障害種類の組み合わせである。

（5）教員数（本務者）[表 27]

- 教員数は、5,132人で前年度より107人増加した。10年前の平成9年度と比較すると936人増加している。
- 男女別では、男性が2,144人で前年度より27人、女性が2,988人で80人それぞれ増加した。
- 教員数に占める女性教員の割合は、58.2%で前年度より0.3ポイント上昇した。

表 27 男 女 別 教 員 数 （ 本 務 者 ）

（単位：人、%）

区 分	平成9年度	14	15	16	17	18	19
総 数	4 196	4 673	4 790	4 855	4 949	5 025	5 132
男	1 873	2 039	2 074	2 075	2 111	2 117	2 144
女	2 323	2 634	2 716	2 780	2 838	2 908	2 988
女性教員数の割合	55.4	56.4	56.7	57.3	57.3	57.9	58.2

6 幼稚園

(1) 幼稚園数 [表 28、付表 I -5]

- 幼稚園数は、1,084 園で前年度より 11 園減少した。園数は昭和 57 年度以降減少が続いている。
- 地域別にみると、区部が 778 園で前年度より 8 園、市部が 302 園で 3 園それぞれ減少し、郡部が 4 園で前年度と同数である。
- 設置者別では、公立が 214 園で前年度より 9 園、私立が 868 園で 2 園それぞれ減少し、国立の 2 園は前年度と同数である。私立が全体の 80.1%を占めている。
- 休園等は、38 園（公立 8 園、私立 30 園）となった。

表 28 地域・設置者別幼稚園数

(単位：園、%)

区 分	平成 9 年 度	14	15	16	17	18	19	構 成 比
総 数	1 213	1 128	1 117	1 108	1 100	1 095	1 084	100.0
(地 域 別)								
区 部	877	806	797	792	789	786	778	71.8
市 部	332	318	316	312	307	305	302	27.9
郡 部	4	4	4	4	4	4	4	0.4
島 部	—	—	—	—	—	—	—	—
(設 置 者 別)								
国 立	2	2	2	2	2	2	2	0.2
公 立	273	234	229	228	224	223	214	19.7
	(11)	(11)	(9)	(8)	(10)	(11)	(8)	
私 立	938	892	886	878	874	870	868	80.1
	(40)	(30)	(31)	(27)	(28)	(32)	(30)	

注) () 内数値は、休園等の幼稚園数で内数である。

(2) 学級数 [表 29]

- 学級数は、6,896 学級で前年度より 7 学級減少した。
- 設置者別にみると、国立が 13 学級、公立が 643 学級、私立が 6,240 学級となり、私立が全体の 90.5%を占めている。

表 29 設置者別学級数

(単位：学級)

区 分	平成 9 年 度	14	15	16	17	18	19
総 数	6 701	6 879	6 869	6 896	6 872	6 903	6 896
国 立	13	13	12	12	13	13	13
公 立	704	667	668	669	663	657	643
私 立	5 984	6 199	6 189	6 215	6 196	6 233	6 240

(3) 園児数 [表 30、表 31、表 32、表 33、図 6]

- 園児数は、177,675 人で前年度より 1,175 人減少した。10 年前の平成 9 年度と比較すると 13,743 人増加している。
- 地域別にみると、郡部が 579 人で前年度より 2 人増加し、区部が 112,529 人で 1,001 人、市部が 64,567 人で 176 人それぞれ減少した。

表 30 男女・地域・設置者別園児数

(単位：人、%)

区 分	平成 9 年 度	14	15	16	17	18	19	構 成 比
総 数	163 932	175 600	176 905	179 026	179 392	178 850	177 675	100.0
(男 女 別)								
男	83 123	89 275	89 843	90 938	91 101	90 563	90 088	50.7
女	80 809	86 325	87 062	88 088	88 291	88 287	87 587	49.3
(地 域 別)								
区 部	104 783	111 459	112 390	113 622	113 887	113 530	112 529	63.3
市 部	58 573	63 588	63 978	64 870	64 923	64 743	64 567	36.3
郡 部	576	553	537	534	582	577	579	0.3
島 部	—	—	—	—	—	—	—	—
(設 置 者 別)								
国 立	371	384	388	392	392	387	378	0.2
公 立	14 196	15 374	15 422	15 630	15 726	15 353	14 773	8.3
私 立	149 365	159 842	161 095	163 004	163 274	163 110	162 524	91.5

○設置者別では、国立が 378 人で前年度より 9 人、公立が 14,773 人で 580 人、私立が 162,524 人で 586 人それぞれ減少した。私立が全園児数の 91.5%を占める。

○年齢別では、3歳児が 51,975 人で前年度より 646 人増加し、4歳児が 62,317 人で 694 人、5歳児が 63,383 人で 1,127 人それぞれ減少した。

表 31 年 齢 別 園 児 数 及 び 構 成 比

(単位：人、%)

区 分	平 成 9 年 度	14	15	16	17	18	19
(実 数)							
総 数	163 932	175 600	176 905	179 026	179 392	178 850	177 675
3 歳 児	41 354	48 960	49 338	50 604	50 870	51 329	51 975
4 歳 児	60 501	63 093	64 177	63 921	64 284	63 011	62 317
5 歳 児	62 077	63 547	63 390	64 501	64 238	64 510	63 383
(構 成 比)							
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3 歳 児	25.2	27.9	27.9	28.3	28.4	28.7	29.3
4 歳 児	36.9	35.9	36.3	35.7	35.8	35.2	35.1
5 歳 児	37.9	36.2	35.8	36.0	35.8	36.1	35.7

○1学級当たりの園児数は、25.8 人で前年度より 0.1 人、教員（本務者）1 人当たりの園児数は、16.5 人で 0.2 人それぞれ減少した。

表 32 1 学 級 ・ 教 員 （ 本 務 者 ） 1 人 当 た り の 園 児 数

(単位：学級、人)

区 分	平 成 9 年 度	14	15	16	17	18	19
学 級 数	6 701	6 879	6 869	6 896	6 872	6 903	6 896
園 児 数	163 932	175 600	176 905	179 026	179 392	178 850	177 675
教員数（本務者）	10 146	10 430	10 496	10 612	10 640	10 687	10 738
1 学 級 当 た り 園 児 数	24.5	25.5	25.8	26.0	26.1	25.9	25.8
教 員 1 人 当 た り 園 児 数	16.2	16.8	16.9	16.9	16.9	16.7	16.5

○新規入園児数は、65,799 人で前年度より 440 人減少した。

○3歳からの入園者数の割合を 10 年前の平成 9 年度と比較すると 14.3 ポイント上昇し、77.6%となった。

表 33 当 該 年 度 年 齢 別 新 規 入 園 児 数 及 び 構 成 比

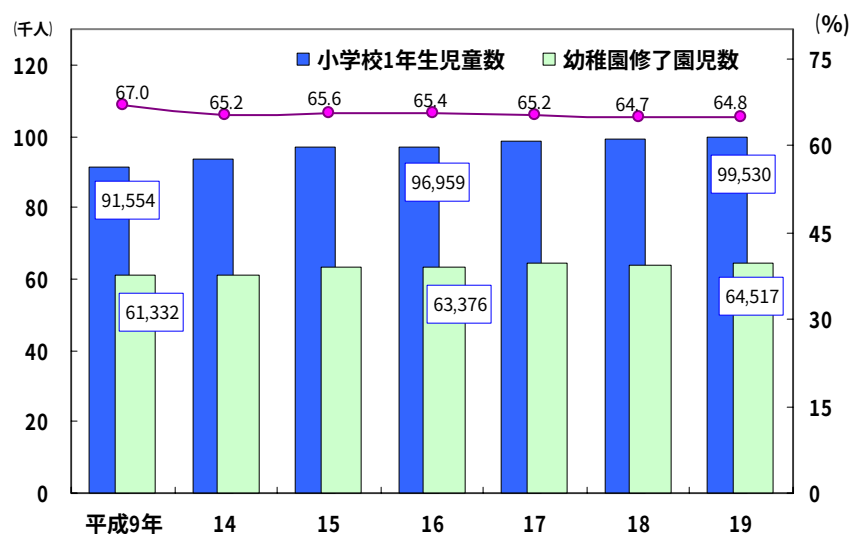
(単位：人、%)

区 分	平 成 9 年 度	14	15	16	17	18	19
(実 数)							
新規入園児総数	65 357	68 342	67 529	67 933	67 351	66 239	65 799
3 歳 から 入 園	41 354	48 208	48 814	49 896	50 207	50 550	51 089
4 歳 から 入 園	22 014	18 263	17 047	16 301	15 461	14 001	13 007
5 歳 から 入 園	1 989	1 871	1 668	1 736	1 683	1 688	1 703
(構 成 比)							
新規入園児総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3 歳 から 入 園	63.3	70.5	72.3	73.4	74.5	76.3	77.6
4 歳 から 入 園	33.7	26.7	25.2	24.0	23.0	21.1	19.8
5 歳 から 入 園	3.0	2.7	2.5	2.6	2.5	2.5	2.6

注) 新規入園児とは、当該年度 4 月 1 日から 5 月 1 日に入園した者である。

○小学校第1学年児童数に対する幼稚園修了園児数の割合は、64.8%で前年度より0.1ポイント上昇した。

図6 小学校第1学年児童数に対する幼稚園修了者数の比率



(参考) 年齢別幼児人口

(単位：人)

年齢	平成17年 1月1日	平成18年 1月1日	平成19年 1月1日
5歳	97,864	100,353	98,818
4歳	100,198	98,644	99,435
3歳	98,433	99,265	97,809
2歳	99,377	98,053	98,652
1歳	98,191	98,968	95,715
0歳	95,996	93,262	98,344

資料：「住民基本台帳による東京都の世帯と人口」
(総務局統計部人口統計課)

注1) 比率 = $\frac{\text{幼稚園修了園児数}}{\text{小学校1年生児童数}} \times 100$

2) 小学校1年生児童数は、各年5月1日在籍者、幼稚園修了者数は各年3月修了者

(4) 教員数及び教育補助員数(本務者) [表34]

○教員数は、10,738人で前年度より51人増加した。10年前の平成9年度と比較すると592人増加している。

○男女別にみると、男性が678人で前年度より9人、女性が10,060人で42人それぞれ増加した。

○女性教員の総数に占める割合は、93.7%で前年度と同率であった。

○設置者別では、国立が18人で前年度より1人、私立が9,826人で64人それぞれ増加し、公立が894人で14人減少した。

○教育補助員(教育活動の補助にあっている者)は、435人で前年度より15人増加した。

表34 男女・設置者別教員数及び教育補助員数(本務者)

(単位：人、%)

区分	平成9年度	14	15	16	17	18	19
総数	10,146	10,430	10,496	10,612	10,640	10,687	10,738
(男女別)							
男	610	633	641	664	664	669	678
女	9,536	9,797	9,855	9,948	9,976	10,018	10,060
(設置者別)							
国立	17	16	17	17	17	17	18
公立	1,156	980	967	948	927	908	894
私立	8,973	9,434	9,512	9,647	9,696	9,762	9,826
女性教員の割合	94.0	93.9	93.9	93.7	93.8	93.7	93.7
教育補助員	410	462	470	455	396	420	435

7 専修学校

(1) 学校数 [表 35]

- 学校数は、456 校で前年度より 5 校減少した。
- 地域別にみると、区部が 386 校で前年度より 4 校、市部が 70 校で 1 校それぞれ減少した。
- 設置者別では、私立が 444 校で前年度より 5 校減少し、国立が 3 校、公立が 9 校で同数である。
- 休校等は、私立が 19 校で前年度より 1 校増加した。

表 35 地域・設置者別学校数の推移

(単位：校)

区 分	平成 9 年度	14	15	16	17	18	19	構 成 比
総 数	462	465	463	466	459	461	456	100.0
(地 域 別)								
区 部	388	396	395	394	389	390	386	84.6
市 部	74	69	68	72	70	71	70	15.4
郡 部	—	—	—	—	—	—	—	—
島 部	—	—	—	—	—	—	—	—
(設 置 者 別)								
国 立	13	8	7	4	3	3	3	0.7
公 立	14	13	12	10	9	9	9	2.0
私 立	435	444	444	452	447	449	444	97.4
	(11)	(25)	(20)	(26)	(18)	(18)	(19)	

注) () 内数値は、休校等の学校数で内数である。

(2) 生徒数 [表 36、表 37、表 38、図 7、図 8、統計表 8-6]

- 生徒数は、162,932 人で前年度より 11,767 人減少した。10 年前の平成 9 年度と比較すると 52,562 人減少している。
- 男女別にみると、男子が 78,127 人で前年度より 6,952 人、女子が 84,805 人で 4,815 人それぞれ減少した。
- 地域別では、区部が 139,431 人で前年度より 10,445 人、市部が 23,501 人で 1,322 人それぞれ減少した。
- 設置者別では、国立が 239 人で前年度より 2 人、公立が 1,936 人で 96 人、私立が 160,757 人で 11,669 人それぞれ減少した。

表 36 男女・地域・設置者別生徒数の推移

(単位：人)

区 分	平成 9 年度	14	15	16	17	18	19	構 成 比
総 数	215 494	196 126	194 544	193 273	187 162	174 699	162 932	100.0
(男 女 別)								
男	115 255	96 671	94 877	94 750	91 548	85 079	78 127	48.0
女	100 239	99 455	99 667	98 523	95 614	89 620	84 805	52.0
(地 域 別)								
区 部	187 182	169 253	167 520	166 390	160 951	149 876	139 431	85.6
市 部	28 312	26 873	27 024	26 883	26 211	24 823	23 501	14.4
郡 部	—	—	—	—	—	—	—	—
島 部	—	—	—	—	—	—	—	—
(設 置 者 別)								
国 立	1 716	1 038	985	271	239	241	239	0.1
公 立	4 101	3 309	2 784	2 304	2 144	2 032	1 936	1.2
私 立	209 677	191 779	190 775	190 698	184 779	172 426	160 757	98.7

- 課程別では、高等課程が4,000人で前年度より216人、専門課程が149,970人で10,382人、一般課程が8,962人で1,169人それぞれ減少した。
- 構成比を前年度と比較してみると、高等課程が2.5%で0.1ポイント、専門課程が92.0%で0.2ポイントそれぞれ上昇し、一般課程が5.5%で0.3ポイント低下した。

表 37 課 程 別 生 徒 数 の 推 移 及 び 構 成 比

(単位：人、%)

区 分	平 成 9 年 度	14	15	16	17	18	19
実 数							
総 数	215 494	196 126	194 544	193 273	187 162	174 699	162 932
高 等 課 程	8 390	6 304	5 672	4 904	4 587	4 216	4 000
専 門 課 程	187 066	175 173	176 463	176 308	171 982	160 352	149 970
一 般 課 程	20 038	14 649	12 409	12 061	10 593	10 131	8 962
構 成 比							
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
高 等 課 程	3.9	3.2	2.9	2.5	2.5	2.4	2.5
専 門 課 程	86.8	89.3	90.7	91.2	91.9	91.8	92.0
一 般 課 程	9.3	7.5	6.4	6.2	5.7	5.8	5.5

- 分野別では、「文化・教養関係」が54,542人で全体の33.5%と最も多く、次いで「医療関係」29,746人、「衛生関係」23,206人の順となった。生徒数を前年度と比較すると、「全分野」で減少した。

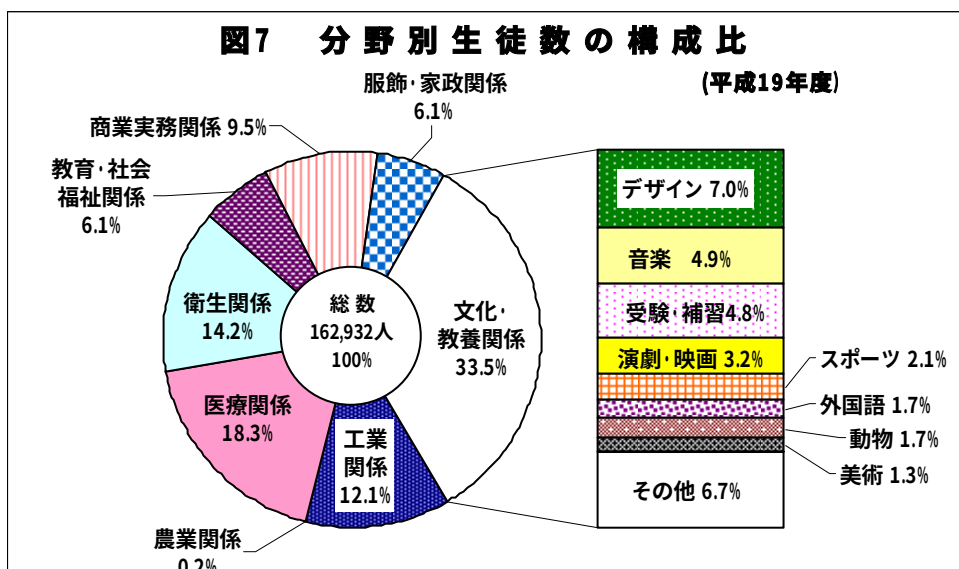
表 38 分 野 別 生 徒 数 の 推 移

(単位：人、%)

区 分	平 成 9 年 度	14	15	16	17	18	19	構 成 比
総 数	215 494	196 126	194 544	193 273	187 162	174 699	162 932	100.0
工 業 関 係	45 519	33 951	32 010	28 737	25 947	22 867	19 729	12.1
農 業 関 係	551	1 386	472	481	454	407	324	0.2
医 療 関 係	27 430	30 744	31 291	32 129	32 738	31 697	29 746	18.3
衛 生 関 係	21 206	24 579	24 887	25 388	25 124	24 016	23 206	14.2
教育・社会福祉関係	12 741	11 862	12 586	13 718	13 359	12 341	9 933	6.1
商 業 実 務 関 係	31 072	17 517	17 843	17 533	17 282	15 775	15 531	9.5
服 飾 ・ 家 政 関 係	11 440	13 350	12 842	11 927	11 133	10 318	9 921	6.1
文 化 ・ 教 養 関 係	65 535	62 737	62 613	63 360	61 125	57 278	54 542	33.5

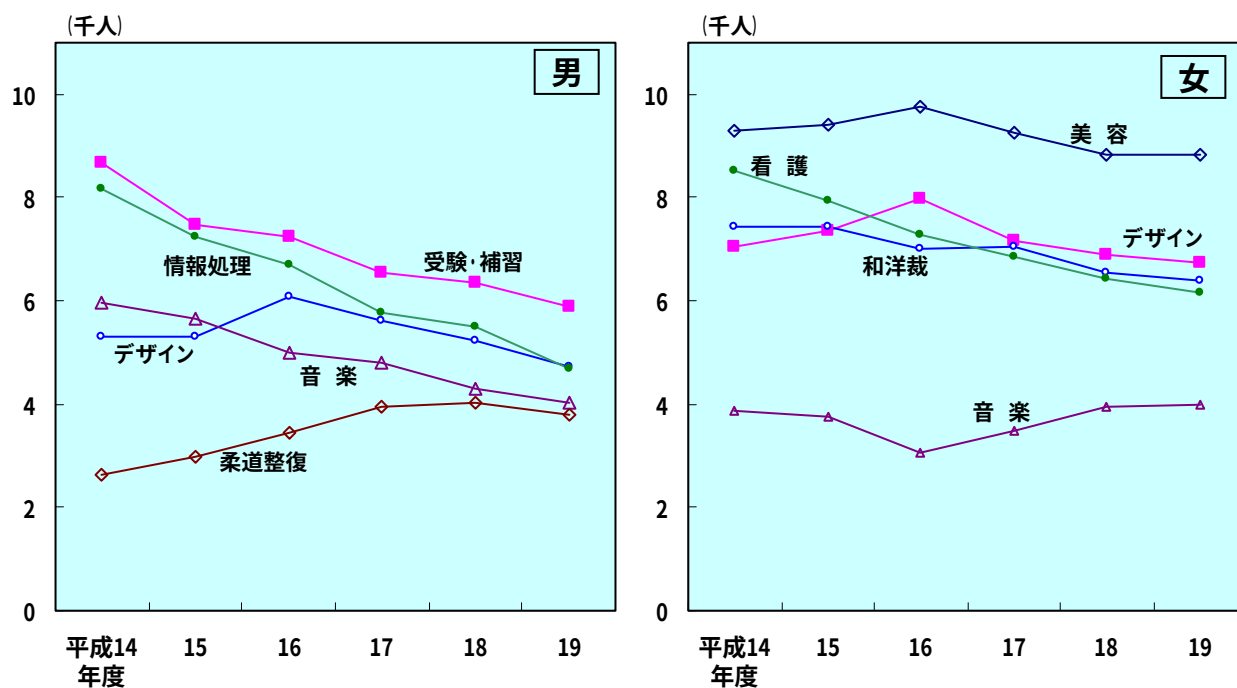
図7 分 野 別 生 徒 数 の 構 成 比

(平成19年度)



○今年度の生徒数の多い学科〔上位5位〕を男女別にみると、男子は「受験・補習」の5,902人が最も多く、次いで「デザイン」、「情報処理」、「音楽」、「柔道整復」の順になった。女子は「美容」の8,833人が最も多く、次いで「デザイン」、「和洋裁」、「看護」、「音楽」となった。

図 8 男女別生徒数の多い学科〔上位5位〕の推移



(3) 教員数 [表 39]

○教員数は、25,723人で前年度より909人減少した。10年前の平成9年度と比較すると1,359人減少している。

○本務者・兼務者別でみると、本務者が8,067人で前年度より188人、兼務者が17,656人で721人それぞれ減少した。教員数に占める兼務者の割合は、68.6%となった。

表 39 教 員 数 (本 務 者 ・ 兼 務 者)

(単位：人、%)

区 分	平成9年度	14	15	16	17	18	19	構成比
教 員 数	27 082	26 604	26 474	26 746	26 650	26 632	25 723	100.0
本 務 者	8 246	8 226	8 173	8 231	8 267	8 255	8 067	31.4
兼 務 者	18 836	18 378	18 301	18 515	18 383	18 377	17 656	68.6

8 各種学校

(1) 学校数 [表 40、付表 I -7]

- 学校数は、179 校で前年度より 3 校増加した。学校数は昭和 49 年度以降減少していたが、今年度は増加に転じた。
- 地域別にみると、区部が 157 校で前年度より 3 校増加した。市部が 21 校、郡部が 1 校で前年度と同数である。
- 設置者別では、国公立はなく私立のみである。

表 40 地域・設置者別学校数の推移

(単位：校)

区 分	平成9年度	14	15	16	17	18	19	構 成 比
総 数	218	192	187	182	179	176	179	100.0
(地 域 別)								
区 部	187	166	162	157	155	154	157	87.7
市 部	30	25	24	24	23	21	21	11.7
郡 部	1	1	1	1	1	1	1	0.6
島 部	—	—	—	—	—	—	—	—
(設 置 者 別)								
国 立	1	—	—	—	—	—	—	—
公 立	—	—	—	—	—	—	—	—
私 立	217	192	187	182	179	176	179	100.0
	(51)	(54)	(50)	(54)	(51)	(52)	(51)	

注) () 内数値は、休校等の学校数で内数である。

(2) 生徒数 [表 41、図 9、統計表 9-3]

- 生徒数は、31,054 人で前年度より 1,256 人増加した。10 年前の平成 9 年度と比較すると 11,981 人減少している。
- 男女別にみると、男子が 13,573 人で前年度より 168 人、女子が 17,481 人で 1,088 人それぞれ増加した。
- 地域別では、区部が 27,335 人で前年度より 1,200 人、市部が 3,719 人で 56 人それぞれ増加した。

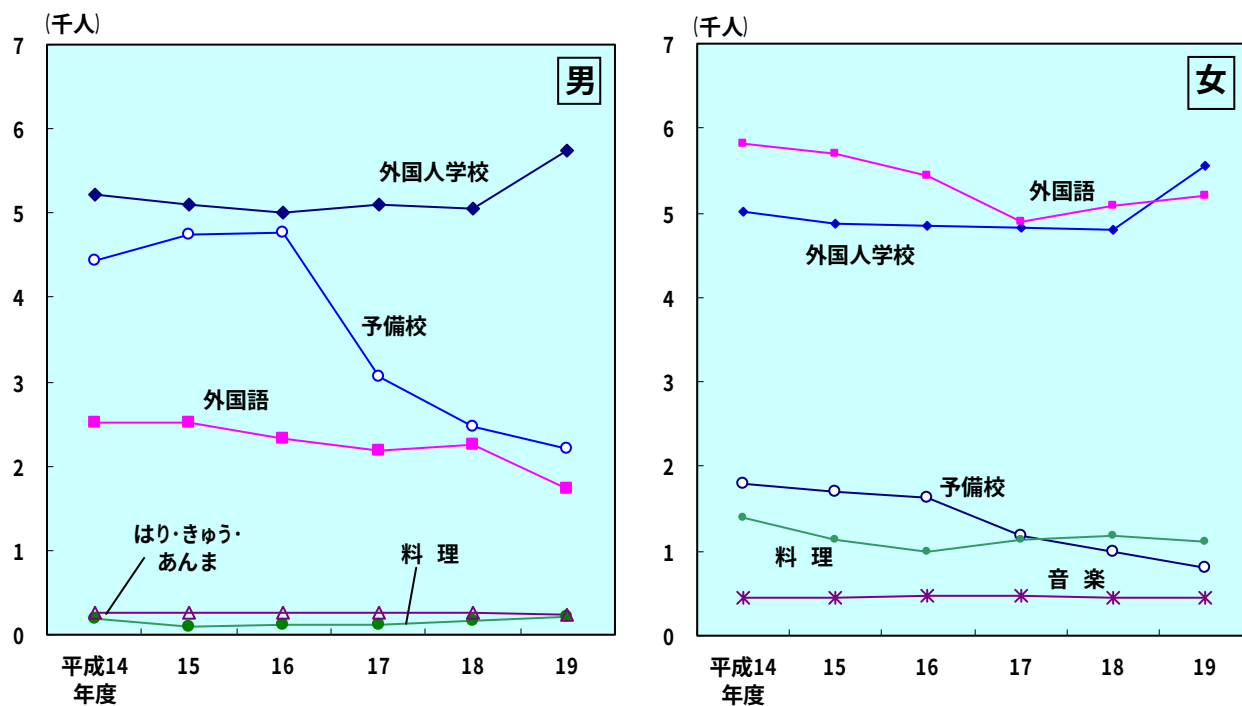
表 41 男女・地域・設置者別生徒数の推移

(単位：人)

区 分	平成9年度	14	15	16	17	18	19	構 成 比
総 数	43 035	34 074	33 840	33 035	29 900	29 798	31 054	100.0
(男 女 別)								
男	19 453	15 632	15 875	15 513	13 621	13 405	13 573	43.7
女	23 582	18 442	17 965	17 522	16 279	16 393	17 481	56.3
(地 域 別)								
区 部	37 508	29 881	29 798	29 103	26 029	26 135	27 335	88.0
市 部	5 527	4 193	4 042	3 932	3 871	3 663	3 719	12.0
郡 部	—	—	—	—	—	—	—	—
島 部	—	—	—	—	—	—	—	—
(設 置 者 別)								
国 立	16	—	—	—	—	—	—	—
公 立	—	—	—	—	—	—	—	—
私 立	43 019	34 074	33 840	33 035	29 900	29 798	31 054	100.0

○生徒数の多い課程を男女別にみると、男子は「外国人学校」の5,733人が最も多く、次いで「予備校」、「外国語」の順となった。女子は「外国人学校」の5,546人が最も多く、次いで「外国語」となった。

図 9 男女別生徒数の多い課程〔上位5位〕の推移



(3) 教員数 [表 42]

○教員数は、3,640人で前年度より199人増加した。

○本務者・兼務者別でみると、本務者が1,636人で前年度より168人、兼務者が2,004人で31人それぞれ増加した。教員数に占める兼務者の割合は、55.1%となった。

表 42 教員数 (本務者・兼務者)

(単位：人、%)

区 分	平成9年度	14	15	16	17	18	19	構成比
教 員 数	4 030	3 585	3 683	3 565	3 501	3 441	3 640	100.0
本 務 者	1 635	1 555	1 548	1 486	1 528	1 468	1 636	44.9
兼 務 者	2 395	2 030	2 135	2 079	1 973	1 973	2 004	55.1

9 卒業後の状況調査

【中学校】

(1) 卒業生数 [表 43、統計表 10-1]

- 平成 19 年 3 月の中学校卒業生は、99,232 人で前年度より 1,111 人増加した。
- 男女別にみると、男子が 50,084 人で前年度より 878 人、女子が 49,148 人で 233 人それぞれ増加した。

(2) 進学状況 [表 43、統計表 10-1]

- 高等学校等への進学者数は、96,927 人（男子 48,833 人、女子 48,094 人）で前年度より 1,080 人増加した。
- 高等学校等への進学率は、97.7%で前年度と同率であった。
- 高等学校等への進学者を課程別にみると、全日制が 91,385 人、定時制が 3,404 人、通信制が 885 人となった。
- 専修学校高等課程への進学者は、487 人で、進学率は前年度と同じ 0.5%であった。
- 専修学校一般課程等入学者は、216 人で前年度より 40 人減少した。
- 公共職業能力開発施設等入学者は、50 人で前年度より 1 人減少した。

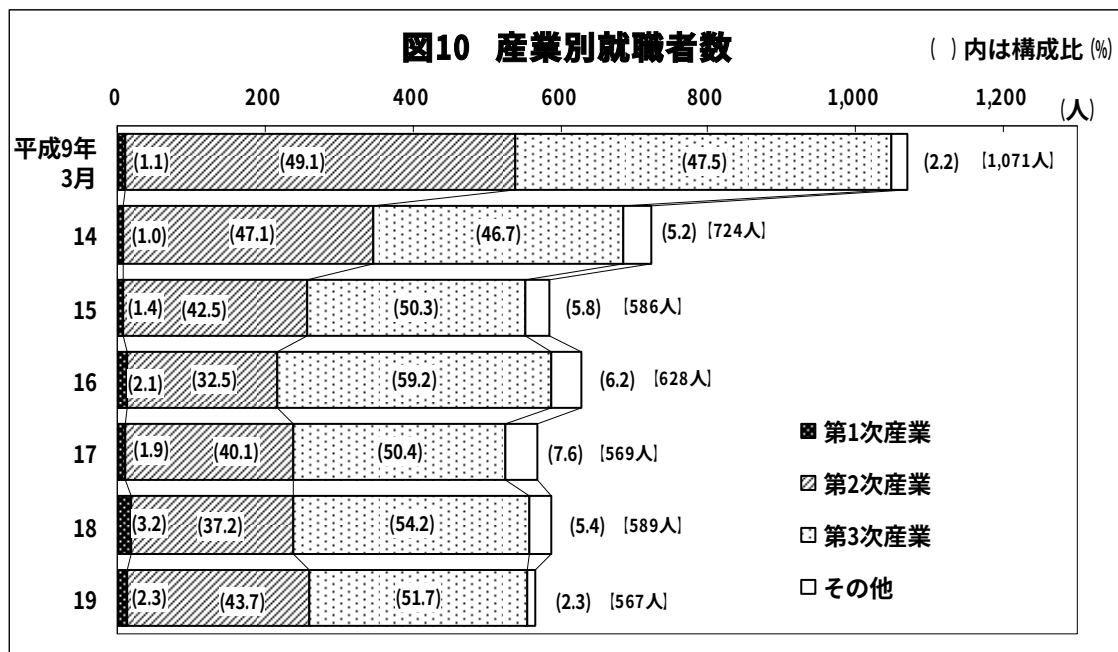
(3) 就職状況 [表 43、図 10、統計表 10-3]

- 就職者総数は、567 人（就職者 534 人、進学しながら就職している者 33 人）で前年度より 22 人減少した。10 年前の平成 9 年度と比較すると、504 人減少している。
- 就職率は、0.6%で前年度と同率となった。
- 就職者を産業別にみると、第 3 次産業が 293 人で全体の 51.7%と最も多く、次いで第 2 次産業が 248 人となった。
- 就職先を地域別でみると、都内が 516 人、都外が 51 人で、都内への就職者が全体の 91.0%を占める。

表 43 進路別卒業生数 (中学校)

		(単位：人、%)	
区 分		平成19年 3月	平成18年 3月
総 数		99 232	98 121
高 等 学 校 等 進 学 者 (A)		96 927	95 847
専修学校（高等課程） 進 学 者 (B)		487	473
専修学校（一般課程） 等 入 学 者 (C)		216	256
公共職業能力開発施設 等 入 学 者 (D)		50	51
就 職 者		534	534
上 記 以 外 の 者		1 005	949
死 亡 ・ 不 詳		13	11
上記(A)～(D)のうち 就職している者（再掲）		33	55
高 等 学 校 等 進 学 率		97.7	97.7
就 職 率		0.6	0.6

注 1) 高等学校等進学者には、中等教育学校後期課程本科、高等専門学校、特別支援学校高等部への進学者を含む。
 2) 「上記以外の者」とは、家事手伝い、外国の高等学校に入学した者、各項目に該当せず進路が未定の者である。



【高等学校（全日制・定時制）】

（1）卒業生数 [表 44、統計表 11-1]

- 平成 19 年 3 月の高等学校卒業生は、101,138 人で前年度より 1,503 人減少した。
- 男女別にみると、男子が 49,731 人で前年度より 1,012 人、女子が 51,407 人で 491 人それぞれ減少した。

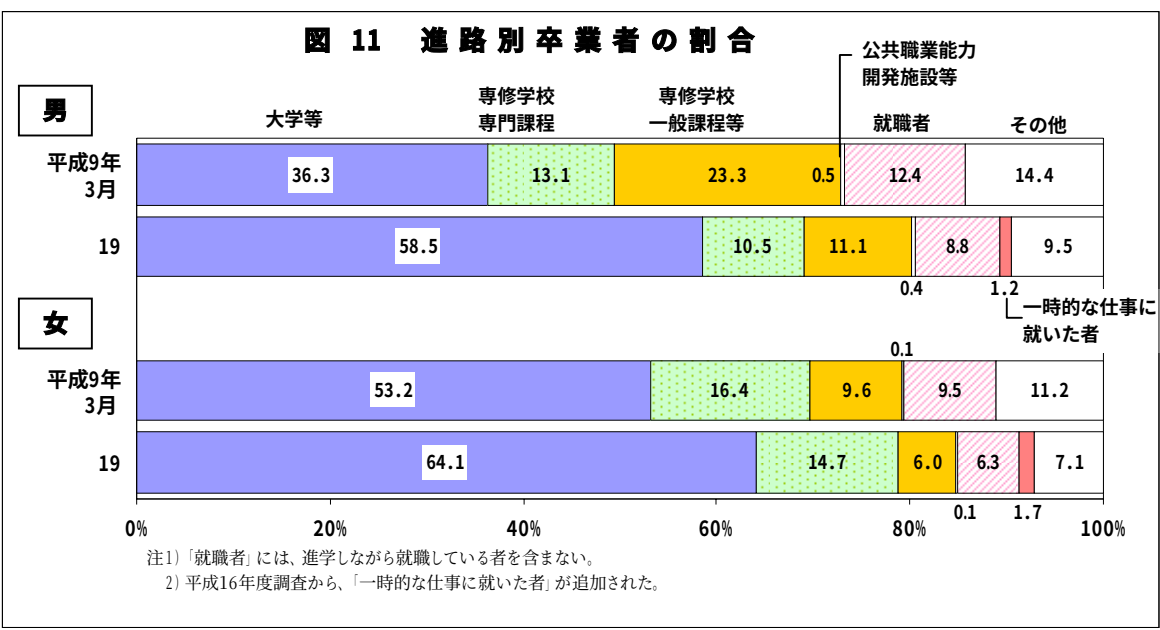
（2）進学状況 [表 44、図 11、統計表 11-1]

- 大学等への進学者は、62,066 人(男子 29,113 人、女子 32,953 人)で前年度より 1,498 人増加した。
- 大学等への進学率は、61.4%(男子 58.5%、女子 64.1%)で前年度より 2.4 ポイント上昇し、調査開始以来最高となった。10 年前の平成 9 年と比較すると男子は 22.2 ポイント、女子は 10.9 ポイントそれぞれ上昇した。
- 大学学部への進学率は、56.6%（男子 57.8%、女子 55.4%）で前年度より 2.7 ポイント上昇し、短期大学本科への進学率は、4.6%（男子 0.7%、女子 8.5%）で前年度より 0.4 ポイント低下した。
- 専修学校専門課程への進学者は、12,757 人で前年度より 2,169 人減少した。
- 専修学校専門課程への進学率は、12.6%で前年度より 1.9 ポイント低下した。
- 専修学校一般課程等入学者は、8,575 人で前年度より 649 人減少した。
- 公共職業能力開発施設等入学者は、248 人で前年度より 37 人減少した。

表 44 進路別卒業生数 (高等学校)

		(単位：人、%)	
区 分		平成 19 年 3 月	平成 18 年 3 月
総 数		101 138	102 641
大 学 等 進 学 者 (A)		62 066	60 568
う ち 大 学 学 部		57 241	55 289
う ち 短 期 大 学 本 科		4 693	5 170
専 修 学 校 (専 門 課 程)		12 757	14 926
進 学 者 (B)			
専 修 学 校 (一 般 課 程)		8 575	9 224
等 入 学 者 (C)			
公 共 職 業 能 力 開 発 施 設		248	285
等 入 学 者 (D)			
就 職 者		7 618	7 122
一 時 的 な 仕 事 に 就 いた 者		1 477	1 728
上 記 以 外 の 者		8 388	8 772
死 亡 ・ 不 詳		9	16
上 記 (A) ～ (D) の うち			
就 職 して いる 者 (再 掲)		31	27
大 学 等 進 学 率		61.4	59.0
専 修 学 校 (専 門 課 程)		12.6	14.5
進 学 率			
就 職 率		7.6	7.0
一 時 的 な 仕 事 に		1.5	1.7
就 いた 者 の 割 合			

注 1) 「大学等進学者」には、大学・短大の別科、高等学校専攻科、特別支援学校高等部専攻科への進学者を含む。
2) 「上記以外の者」とは、家事手伝い、外国の大学等に入学した者、各項目に該当せず進路が未定の者である。



(3) 就職状況 [表 44、図 12、図 13、統計表 11-1、統計表 11-5、統計表 11-6]

- 就職者総数は7,649人(就職者7,618人、進学しながら就職している者31人)で前年度より500人増加した。男女別では、男子が4,373人、女子が3,276人となった。
- 就職率は、7.6%で前年度より0.6ポイント上昇した。男女別では、男子が8.8%、女子が6.4%となった。
- 「一時的な仕事に就いた者」は、1,477人で前年度より251人減少し、卒業者数に対する割合は1.5%(男子1.2%、女子1.7%)で前年度より0.2ポイント低下した。
- 職業別では、「生産工程・労務作業者」が2,187人で全体の28.6%と最も多く、次いで「販売従事者」1,518人、「事務従事者」1,477人の順となった。男女別にみると、男子が「生産工程・労務作業者」の1,922人、女子が「事務従事者」の1,180人が最も多かった。
- 産業別では、「製造業」が1,966人で全体の25.7%と最も多く、次いで「卸売・小売業」1,871人、「サービス業」707人の順となった。

